

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	学校施設事務管理事業					会計	款	項	目	大事	小事
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）					主管課	学校施設課			
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実					主管課長	大塚 昌浩			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	学校施設課職員	意図	円滑な事務の執行
事業内容	円滑な事務執行のための消耗品、図書の購入及び施設図面管理システムの保守点検を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	平成30年度より教育総務課内室から課へ昇格したことに伴い、開始された。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名 称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①						
	②						
	③						
	④						
	⑤						
	⑥						
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度			出張旅費の不足など、平成29年度における予算計上の際に教育総務事務管理事業からの分離・切替について精査不足が見られた。	
事務事業の総コスト(a=b+c)			2,615,910				
事業費（b）(円)			704,230				
うち一般財源			704,230				
職員給与費(c)(円)			1,911,680				
人役・職員(人)			0.29				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価 必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
	市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価	II 継続	（事業を現状どおり継続すべき）		コストの削減	A 削減の余地はない

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	H30年度開始事業	③取組における課題(Check)	必要な予算の確保
②H30に実施した取組(Do)	H30年度開始事業	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	H30年度の実績から、必要な適用及び適正な予算額を精査する。